

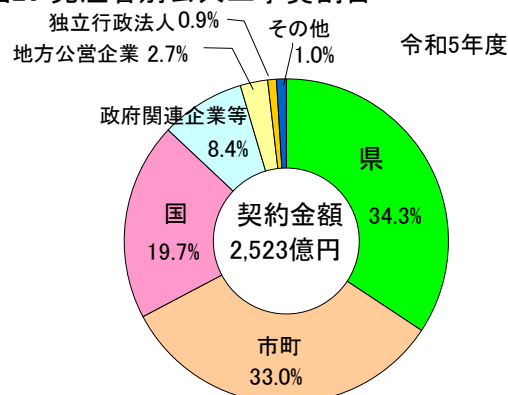
建設・住宅

公共工事

令和5年度の公共工事の件数は3,425件で、前年度に比べ532件(13.4%)減少しました。契約額は2,523億円で、前年度に比べ606億円(19.4%)減少しました。

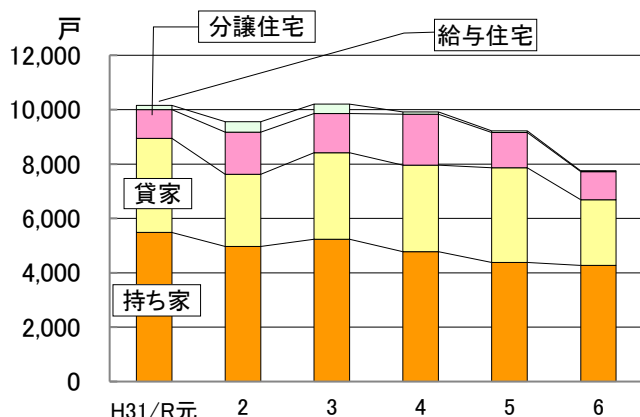
発注者別の契約額割合でみると、県34.3%(865億円)、市町33.0%(832億円)、国19.7%(498億円)、政府関連企業等8.4%(212億円)、地方公営企業2.7%(69億円)、独立行政法人0.9%(22億円)、その他1.0%(24億円)となっています。

図25 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図26 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和6年中に着工された新設住宅は7,751戸で、前年に比べ1,473戸(16.0%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,271戸(構成比55.1%)、貸家2,418戸(同31.2%)、分譲住宅1,034戸(同13.3%)、給与住宅28戸(同0.4%)となっています。

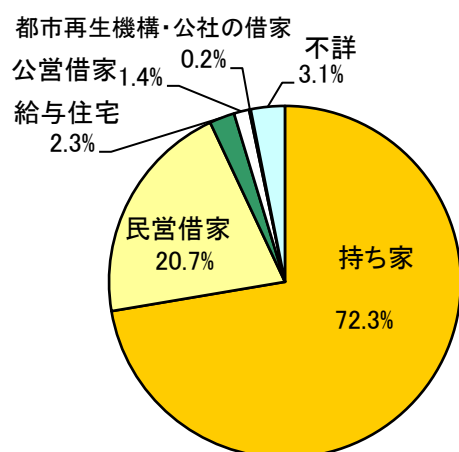
住宅数

令和5年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は87万3,500戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万7,300戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家52万6,100戸(構成比72.3%)、民営借家15万400戸(同20.7%)、給与住宅1万6,800戸(同2.3%)、公営借家1万200戸(同1.4%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図27 所有関係別住宅数 令和5年10月1日現在



資料出所 総務省統計局「住宅・土地統計調査」